

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課担当課長 田中 良一		
健福-28	実施事業	障害者生活支援事業	自治事務	主管課	障害福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等の生活安定及び福祉の向上を図り、必要な生活支援を行うため。
効果	障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

・施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、福祉手当を対象者に給付した。
--------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	146,597	146,474	当初予算(千円)	152,261			
	国県支出金	29,556	32,342	国県支出金	31,097			
	地方債			地方債				
	その他		6	その他				
	一般財源	117,041	114,126	一般財源	121,164			
	人員配置数	3.5	3.5	人員配置数	4.1			
事業経費運営	人件費(千円)	27,587	28,607	人件費(千円)	32,625			
	総事業費(千円)	174,184	175,081	総事業費(千円)	184,886			
	市民1人当りの経費(円)	985	992	市民1人当りの経費(円)	1,049			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	特別障害者手当等は法定受託事務であり、支給事務を適切に行い、現状通りとする。施設等通所者交通費助成費は支給対象者の増加により予算の拡大も見込まれるが、福祉手当の支給対象者の減少により、全体の予算規模は概ね現状維持と見込む。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	特別障害者手当等、福祉手当や施設等通所者交通費助成費は、障害者等の生活の安定に寄与し、必要な生活支援が適切に実施できた。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当等を、支給対象者に対し、よりわかりやすく周知できるように努める。</li> <li>・日々の窓口や電話等の対応において、相手の立場に寄り添った対応を考え行動する。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度等周知のため作成している福祉の手引きを改正し、より分かりやすく周知できるよう努めた。</li> <li>・窓口等対応力の向上を図るため、外部講師による窓口対応研修を実施した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度等の分かりやすい周知、窓口対応力の向上については引き続き取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	施設への通所に対する交通費の支給に関し、上限等を設けている市								
団体名	鎌倉市	三浦市	秦野市	綾瀬市					
他市実績	実費	月に2000円分 は自己負担	タクシー券交付 者は対象外	定期3箇月分の 1/3を月の上限					

比較事項	障害者に対する市独自の手当支給を実施(単位:円/月額)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市		
他市実績	2,000	4,000	1,500・2,500	3,000	2,000	3,000~6,000	4,000・5,000		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	施設等への通所交通費助成については、近隣市と同様に実施している。制限等を設けている市は少ない状況である。市独自の手当支給については近隣市と同様に実施しているが、近隣市と比べ月額あたりの単価は低い方である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	施設等通所交通費助成の件数の推移						単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				H23 (4,039)
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				H24 (4,185)
	実績値	4,289	4,658	5,003	5,155	-	-				H25 (4,458)
	達成率	-	-	-	-						

指標の内容	特別障害者手当等の支給人数の推移						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				H23 (137)
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				H24 (137)
	実績値	151	150	151	156	-	-				H25 (147)
	達成率	-	-	-	-						

指標の内容	福祉手当の支給人数の推移						単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				H23 (3,730)
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				H24 (3,585)
	実績値	3,290	3,069	2,951	2,954	-	-				H25 (3,438)
	達成率	-	-	-	-						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	施設等通所交通費については、地域活動支援センター等に通所する障害者に対し助成しているが、利用者の増加により支給件数も増加傾向にある。福祉手当については、所得制限や65歳以上の新規手帳取得者を対象外としたことから、支給件数は減少傾向にある。
-----------------------	---